

9月議会・議案外質問(9月18日) 山口清明議員



**経済を支える  
中小企業**

**困っている中小企業の支援を  
実効性のある中小企業振興条例に**

9月18日の名古屋市議会で議案外質問が行われ、山口清明議員は、名古屋市の地域経済を支える中小企業の支援策について質問しました。

**2年越しの要求が大きく前進**

名古屋市内の事業所、特に製造業は事業所数も従業員数も大きく減少し、地域経済の主役である中小企業を市としてどう支えていくかが問われています。

政府の中小企業憲章の閣議決定、愛知県の中小企業振興条例の制定(予定)を受けて、名古屋市で「中小企業振興条例」(仮称)の検討作業がすすめられています。2010年11月議会で田口議員が制定を求めて質問をしてからの大きな前進です。

**小規模事業所への配慮を**

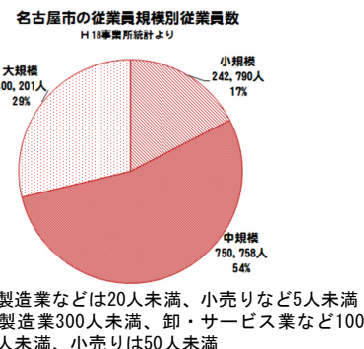
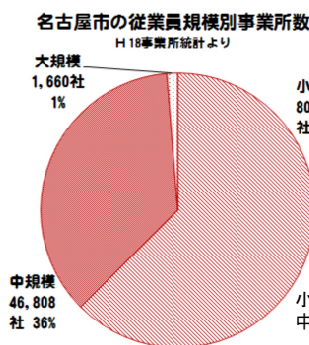
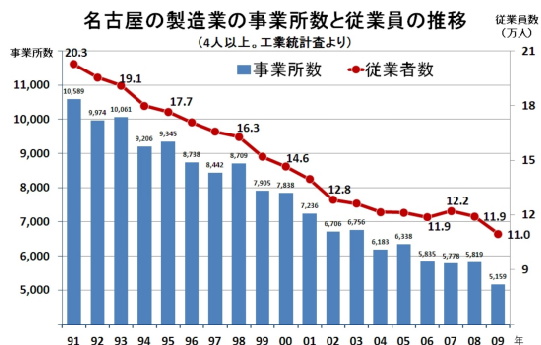
山口議員は、条例制定の狙いをただし、条例制定の

構想では言及されていない小規模事業所への配慮をはじめ、資金繰り円滑化の支援や相談事業の実施、困っている中小企業を支える視点で固定経費への助成や過酷な税金・保険料の取り立てをしないことなどを実現するよう求めました。

**一歩踏み込んだ支援こそ必要**

山口議員は、中小企業の仕事を増やすためのPR活動や住宅リフォーム助成、自然エネルギー分野への進出への支援などを具体的に提案しました。

局長は「固定経費への支援には融資制度があるし、相談窓口も置いている」などと答えました。山口議員は「相変わらずの答弁だが、それで事業所が減ってしまったのではないか。消費税増税でこの傾向に拍車がかかる。困っている中小企業を応援すべき。もっと状況をつかんで独自の支援策を行え」と批判しました。



**高齢者サービスの災害時対応に指針を**

ディサービスは、市内に500を超える事業所があり一日平均約6300人が通っています。山口議員は、地震や台風が起きた時のディサービスの対応について、市としての指針を示すよう求めました。

**今年の台風時には対応がさまざまに**

百万人の避難勧告が出された今年の台風15号でディサービスは、サービス提供を自粛すべきかどうか、利用者に帰宅をすすめるべきかどうか、その対応に少なくない混乱が生じました。保育園などには「登園見合わせ」などの指針があるのに、ディサービスでは「自主性」にゆだねられ、「利用者の帰宅等をふくめた安全確保策について検討」というだけで、サービス提供中に避難勧告や避難指示が出された場合の対応もすべ

て事業者まかせです。ディサービスの急な中止で、食事がとれなくなった独居高齢者に、暴風雨のなかを一軒一軒、職員が食事を届けた事業所もありました。

**事業者まかせでなく一定の指針が必要**

施設への報酬体系が日額制に変わり、悪天候で休めばその分収入が減るため、とにかく営業する、と無理な稼働を招くことも懸念されます。山口議員は「災害発生時の対応について、行政として積極的なイニシアチブをとって一定の指針を示す必要がある」と求めました。健康福祉局長は「事業所や利用者の条件などに違いがあり、事業者が個々に判断をする方が適切。講習会での情報提供や実地指導で災害時に適切に対応できるよう支援していきたい」と答えました。